

議会だより

第73号

令和4年
4月28日発行



金比羅公園から望む郷ノ浦大橋



城山公園



たかのほら憩の森

市内各所できれいな桜が咲きました。

【主な内容】

1～3月会議で決めたこと … 2	一般質問（10人が登壇）…… 12
令和4年度当初予算 …… 4	市民の声 …… 17
委員会レポート …… 10	議会だよりクイズ …… 20

1～3月会議で決めたこと

1～3月会議で決まった主な事業を紹介します。

◆ ぎやま市保育所条例の一部改正について

令和4年3月31日をもってぎやま市立筒城保育所を閉所する。

◆ ぎやま市児童館条例の廃止について

令和4年3月31日をもってぎやま市芦辺町八幡児童館を閉館する。

◆ 「ぎやま市長、副市長及び教育長の給与に関する条例」並びに「ぎやま市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正について

人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取り扱いを踏まえ、市長、副市長、教育長及び議会議員の期末手当について所要の改正を行う。また、令和3年12月に支給した期末手当も遡って減額となることから、令和4年6月に支給する期末手当で調整を行う。

◆ ぎやま市職員の給与に関する条例及びぎやま市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取り扱いを踏まえ、本市職員の期末手当について所要の改正を行う。また、令和3年12月に支給した期末手当も遡って減額となることから、令和4年6月に支給する期末手当で調整を行う。

◆ ぎやま市長の給与の特例に関する条例の制定について

平成28年5月のぎやま市発注に係る公共工事の指名回避等に対する公務員職権濫用の嫌疑は不起訴処分となったが、当該指名回避等に対する損害賠償請求事件（民事訴訟）の判決確定に伴い、裁判内容を真摯に受け止め、市政の混乱を招いた道義的責任を明らかにするため令和4年4月から令和6年3月まで市長の給料を10分の1減額する。

◆ ぎやま市税等の徴収等の特例に関する条例の廃止について

市税等の納付成績の向上と事務の合理化を図るため、今までは市県民税、固定資産税及び国民健康保険税について10期割で算出した額を1つの集合税として納付いただいていたが、令和4年4月1日から鹿児島県市町村情報センターの標準システムを共同利用することによる維持管理費の節減効果を十分生かすため、市民税及び固定資産税をいずれも4期徴収とし税目ごとに納付いただくこととする。

◆ ぎやま市教育委員会委員の任命について

現委員の任期満了に伴い横山秀敏氏（郷ノ浦町）の再任について同意した。

◆ ぎやま市固定資産評価審査委員会委員の選任について

現委員の退任に伴い、山口源二氏（石田町）と松本俊幸氏（芦辺町）の選任及び任期満了に伴い、小畑英治氏（勝本町）と後藤満雄氏（石田町）の再任に同意した。



審議結果をP7の「議案と審議結果一覧表」に示しています。

令和3年度 補正予算

一般会計の1～3月補正予算額計	13億4,907万9千円
特別会計の1～3月補正予算額計	△1,568万2千円
一般会計+特別会計補正後の予算額合計	337億1,426万5千円

○令和3年度各会計予算一覧

(単位：千円)

会計名	現計予算額	1月補正予算額	1月第2回補正予算	2月補正予算額	2/14専決補正予算額	3月補正予算額	補正後予算額合計
一般会計	23,849,113	1,049,762	6,537	180,094	182,927	△70,241	25,198,192
特別会計	国民健康保険	3,843,778				7,418	3,851,196
	後期高齢者医療	364,527					364,527
	介護保険	3,758,705				△8,500	3,750,205
	下水道	339,647				△14,600	325,047
	三島航路	115,612					115,612
	農業機械銀行	109,486					109,486
	合計	8,531,755					△15,682
一般会計・特別会計の合計	32,380,868	1,049,762	6,537	180,094	182,927	△85,923	33,714,265

どえな予算のあと？ 3月補正から

病院事業費 481万5千円 増額

長崎県杵岐病院を杵岐医療圏の中核病院として運営するため、大学等からの派遣による医師を確保し、医療体制を充実させる。また市民が質の高い医療を受けられ、健康な生活を維持することを目的とする。

●事業内容

医師の確保に要する経費等の増額による補正。



キク

傷病手当金 43万8千円 新規 (国民健康保険特別会計)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、新型コロナウイルス感染症罹患者へ傷病手当金を支給する。

●事業内容

傷病手当金支給申請者に対し、傷病手当金を支給する。

申請件数(見込) 10件

821円×8時間×2/3×10日×10件

農村地域防災減災事業 275万円 増加

自然災害によるため池の被災が頻発している中、ため池の権利者の世代交代が進み、権利関係が不明確かつ複雑となっていることや、ため池の管理組織の弱体化により日常の維持管理に支障をきたす恐れがあることが課題となっている。そのため、平成31年4月に農業用ため池の管理および保全に関する法律施行がなされた。

これを受けて、市は農村地域防災減災事業を活用して、ため池が決壊した場合の浸水想定範囲や到達時間、避難場所を記載したハザードマップ等を作成し、地域住民への周知に努める。

●事業内容

令和3年度国の12月補正に伴い、防災重点ため池のハザードマップ作成業務を実施する。

国100%補助事業

作成箇所 14箇所

令和4年度当初予算

総額 308億1,338万円 (対前年度当初予算比1.9%増)

■ 一般会計 223億9,000万円

■ 特別会計 84億2,338万円

- ・ 国民健康保険事業……………36億9,542万円
- ・ 後期高齢者医療事業……………3億8,997万円
- ・ 介護保険事業……………37億0,292万円
- ・ 下水道事業……………4億0,870万円
- ・ 三島航路事業……………1億2,067万円
- ・ 農業機械銀行……………1億0,570万円

■ 企業会計：水道事業会計

- 収益的収入……………7億6,600万円
- 収益的支出……………7億9,002万円
- 資本的収入……………2億0,509万円
- 資本的支出……………4億5,476万円



私たちの暮らしに身近な事業に注目

★まちづくり協議会費

事業費 9,197万円（うち合併振興基金3,050万円ほか）

事業概要 地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けて、壱岐市自治基本条例に基づく、コミュニティ活動を推進するための新たな組織を設立し、地域住民の福祉の増進、連携の強化及び市とまちづくり協議会との協働によるまちづくりを推進する。

- 《主な予算内容》
- ・ 集落支援員設置業務委託 5,440万円
 - ・ 新たな地域コミュニティ準備補助金 90万円（30万円×3地区）
 - ・ まちづくり交付金 3,068万円

★旧かたばる病院関連施設解体工事 新規

事業費 1億4,597万円（うち公共施設等適正管理推進事業債1億3,130万円）

事業概要 公共施設個別施設計画では持続可能な公共施設マネジメントのため、老朽化している施設に関しては更新のタイミングで機能を別の施設に移転したり、すでに未使用となっている施設に関しては処理等に向け準備を進めるなど、市有施設の延べ床面積削減に向け検討を進める。現在の老朽度を鑑み未利用施設の維持管理費の縮減を図る。

旧かたばる病院があった建物の老朽化が著しいため、現在利用しているひまわり、ひまわりの家等を残し、全て解体する。解体後は今後の利活用を検討する。



旧かたばる病院

★姉妹都市交流事業

事業費 200万円（うち合併振興基金200万円）

事業概要 本市と平成17年10月に姉妹都市を締結している長野県諏訪市との交流事業の一環として、壱岐市御柱祭を開催し、相互の交流を一層深め、地域の活性化を図る。

★離島航空路線確保対策補助金 **新規**

事業費 1億6,816万円（うち過疎対策事業費1億6,810万円）

事業概要 オリエンタルエアブリッジ㈱が運航しているQ200型機は導入後20年が経過し構造寿命を迎えようとしている。次期後継機の導入を令和4年度から進めるため、航空事業者に対し補助を行うことで現在と同様の運航体制を確保し、市民の日常生活の確保や経済活動の活性化、交流人口の拡大などを図る。

・次期後継機導入ソフト支援

①パイロット及び整備士等養成費 1億5,733万円

②安全整備費 1,083万円

★ふるさと応援寄附金

事業費 7億6,888万円（うちふるさと応援寄附金5億円ほか）

事業概要 ふるさと応援寄附者へお礼の品（特産品）を贈呈する。また、お礼の品の宣伝用カタログの作成及び新たな民間ポータルサイトを増強のほか、各種PR事業を実施する。寄附金は、一旦ふるさと応援基金に積立を行い、次年度以降、指定された各種事業の財源として充てる。

・目標額 5億円

★雇用機会拡充事業

事業費 3億円（うち国境離島地域雇用機会拡充事業等交付金2億5,000万円ほか）

事業概要 特定有人国境離島地域における創業・事業環境の不利性に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や人件費、広告宣伝費などの運転資金を最長5年間支援する。

★総合行政ネットワーク（情報系）システム等更新業務 **新規**

事業費 1億8,557万円

事業概要 統合行政ネットワーク（情報系）システムは、全国の自治体と相互接続する行政専用ネットワークで、安全確実な電子文書交換、電子メール、情報共有及び多様な業務支援システムの共同利用を可能にする電子自治体の基盤であり、安全かつ安定して利用するために定期的な機器の更新が必要である。

①情報系PC（120台）端末更新、設置、撤去、廃棄 5,389万円

②情報ネットワークシステム及びサーバ更新、設置、撤去、廃棄

仮想インターネット環境構築、ネットワーク制御、端末制御、端末管理、ソフトウェア更新用機器、セキュリティ対策機器等 1億3,168万円

★海岸漂着物対策事業

事業費 5,830万円（うち海岸漂着物等地域推進対策事業補助金5,244万円）

事業概要 海岸の良好な景観及び多様な生態系を保全するため、漂着物の回収処理を実施し、海岸環境の保全を図る。



海岸の漂着物

★離島漁業再生支援交付金

事業費 3億2,324万円（うち離島漁業再生支援交付金2億5,721万円）

事業概要 集落協定に基づく、漁場の生産力の向上に関する実践的な取組などの活動を支援する。雇用機会の拡充を図るため、新規または事業拡大を行う者を集落が支援する場合の経費を支援する。

①離島漁業再生支援交付金（基本交付金） 10集落

②新規就業者特別対策事業交付金 2件

③特定有人国境離島漁村支援交付金 28件

★芦辺港ターミナル整備事業 **新規**

事業費 2,398万円（うち過疎対策事業債2,390万円）

事業概要 芦辺港のフェリー乗り場とジェットfoil乗り場は、ターミナルが別に設けられており利便性が悪い状況である。芦辺港ターミナルビルを整備する段階では乗り場を一元化する計画となっていたが、これまでのジェットfoil接岸位置や砂置場移転の関係で実現していない。接岸位置については九州郵船(株)等と協議がなされ、平成26年度に現在の砂場岸壁に設置する整備計画が承認されていた。今回、砂置場移転先の条件整備等が完了し、砂置場を移転することにより、導流堤、浮棧橋等の整備が進められるとともにターミナル一元化に伴う駐車場等の再編を進める。



芦辺港ターミナルビル



ジェットfoil・ターミナル

- ①整備検討委員会設置経費
- ②ジェットfoil浮棧橋上屋根設置 設計業務
- ③砂置場移転に係る補償工事（防砂フェンス撤去等）

★3市合同スタンプラリー **新規**

事業費 132万円（うち地方創生推進交付金55万円）

事業概要 元寇で繋がる吉崎市、松浦市、対馬市が連携し、元寇ブームを活かした施策を実施することで3市の知名度向上及び交流人口の拡大による地域経済活性化を図る。

＜内容＞

元寇をテーマとし、3市の文化観光施設及び福岡市の博物館等を取り入れた元寇関連史跡を巡るデジタルスタンプラリーを実施する。

- ・3市を巡る周遊型企画
 - ・プロモーション
- 補助率 国：1/2

★初山小学校体育館改修工事 **新規**

事業費 780万円（うち緊急防災・減災事業債780万円）

事業概要 初山地区の避難所として当該施設を指定しているが、施設までの進入路が階段であり、高齢者等の避難に支障を来している。また、避難所を運営するにあたり車が横付けできず、必要な機材物資等の搬入に支障を来しているため、進入路を整備する。

★総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 **新規**

事業費 108万円（うちスポーツ振興くじ助成金108万円）

事業概要 スポーツを通じた地域のコミュニティづくりを担う総合型地域スポーツクラブの育成、支援を図るため、総合型地域スポーツクラブまたはその設立準備のために設置された組織が行う事業に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの実施するスポーツ振興くじ助成金事業において、吉崎市を通じて助成金の交付を行う必要がある。

- ・助成対象経費の限度額 下限40万円 上限120万円
 - 助成割合9/10 助成金の限度額 108万円
- ※残りの1/10については会員の会費等で運営される。

総合型地域スポーツクラブって何？

人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

議案と審議結果一覧表

開催月	議案番号	議 案 件 名	付託委員会	本会議採決結果
1月	報告第1号	令和2年度吉岐クリーンエネルギー株式会社に係る経営状況の報告について	—	1/12 報告済
	議案第1号	吉岐市保育所条例の一部改正について	省略	1/12 可決
	議案第2号	吉岐市児童館条例の廃止について	省略	1/12 可決
	議案第3号	令和3年度吉岐市一般会計補正予算(第13号)	省略	1/12 可決
1月第2回	議案第4号	令和3年度吉岐市一般会計補正予算(第14号)	省略	1/24 可決
2月	議案第5号	令和3年度吉岐市一般会計補正予算(第15号)	省略	2/10 可決
3月	報告第2号	令和3年度吉岐市一般会計補正予算(第16号)の専決処分の報告について	—	3/8 報告済
	報告第3号	損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告について	—	3/8 報告済
	発議第1号	ロシア軍のウクライナ侵略に強く抗議し、恒久平和を求める決議	省略	3/9 可決
	議案第6号	吉岐市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第7号	吉岐市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第8号	吉岐市職員の給与に関する条例及び吉岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第9号	吉岐市長の給与の特例に関する条例の制定について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第10号	吉岐市国民健康保険税条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第11号	吉岐市税等の徴収等の特例に関する条例の廃止について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第12号	吉岐市文化財展示施設条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第13号	吉岐市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第14号	市道路線の認定について	産業建設	3/23 可決
	議案第15号	令和3年度吉岐市一般会計補正予算(第17号)	予算特別	3/23 可決
	議案第16号	令和3年度吉岐市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第17号	令和3年度吉岐市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第18号	令和3年度吉岐市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	産業建設	3/23 可決
	議案第19号	令和4年度吉岐市一般会計予算	予算特別	3/23 可決
	議案第20号	令和4年度吉岐市国民健康保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第21号	令和4年度吉岐市後期高齢者医療事業特別会計予算	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第22号	令和4年度吉岐市介護保険事業特別会計予算	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第23号	令和4年度吉岐市下水道事業特別会計予算	産業建設	3/23 可決
	議案第24号	令和4年度吉岐市三島航路事業特別会計予算	総務文教厚生	3/23 可決
	議案第25号	令和4年度吉岐市農業機械銀行特別会計予算	産業建設	3/23 可決
	議案第26号	令和4年度吉岐市水道事業会計予算	産業建設	3/23 可決
	議案第27号	損害賠償の額の決定について	総務文教厚生	3/23 可決
	同意第1号	吉岐市教育委員会委員の任命について	省略	3/23 同意
	同意第2号	吉岐市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/23 同意
	同意第3号	吉岐市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/23 同意
	同意第4号	吉岐市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/23 同意
	同意第5号	吉岐市固定資産評価審査委員会委員の選任について	省略	3/23 同意
発議第2号	白川博一吉岐市長に対する不信任決議	省略	3/23 否決	

●賛否（賛成、反対）のあった議案

○…賛成 ×…反対

議案名番号	森俊介	樋口伊久磨	武原由里子	山口欽秀	中原正博	山川忠久	植村圭司	清水修	赤木眞尚	音嶋正吾	小金丸益明	鷗瀬和博	中田恭一	市山繁	土谷勇二	豊坂敏文	賛成	反対	結果	
認定第1号 沓崎市保育所条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第2号 沓崎市児童館条例の廃止について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第4号 令和3年度沓崎市一般会計補正予算（第14号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	12	3	可決
議案第8号 沓崎市職員の給与に関する条例及び沓崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第9号 沓崎市長の給与の特例に関する条例の制定について	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	-	10	5	可決
議案第15号 令和3年度沓崎市一般会計補正予算（第17号）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第19号 令和4年度沓崎市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第20号 令和4年度沓崎市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第21号 令和4年度沓崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
議案第22号 令和4年度沓崎市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
案第23号 令和4年度沓崎市下水道事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	1	可決
発議第2号 白川博一沓崎市長に対する不信任決議	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	5	11	否決	

豊坂敏文議員は議長のため不信任決議の採決のみ加わります。

1月会議

議案第1号 <<反対討論>>

地域に豊かな子育てができる環境を残すためにも、保育所を統廃合するという流れを止めて、子育て環境を充実する、人口減少を止めていく、そのための施策をしっかりとやっていくことが、市政に求められていると考える。筒城保育所の廃止から始まる保育所の削減はやめるべき。

議案第2号 <<反対討論>>

八幡児童館は長年にわたる地域の宝であり、今後、地域が子育ての中で位置づけるときに、この児童館の存在は大きいと考える。老朽化の話は聞くが、子育て第一の姿勢に立って児童館の存続を求める。

1月第2回会議

議案第4号 <<反対討論>>

市長は裁判の判決を真摯に受け止めて反省し、控訴を断念するべき。市政を混乱させ、沓崎市の名前を悪評として広めた責任、市民に様々な負担をかぶせる行為に発展したことに対して責任を取り、辞任をすべきだと考える。また、今回出された予算案には控訴するかしないかの両面を記入している。このような予算は予算の原則、統一性、明瞭性、厳密性に欠ける極めて問題の多い予算だと考える。これらのことから、控訴する費用の入った予算案に反対し、削減した予算案の再提出を求める。

＜賛成討論＞

反対討論では予算に対して可決するかどうかという話と、市長の責任の問題についての話が混ざっていたように感じる。判決が確定した後に、どういう懲戒処分をするのかどうかを含めた議案を出すということなので、そちらは待ちたいと考える。

今回の議案を可決しないと、賠償金を支払うことができない。今回の予算の中では賠償金と控訴費用の両方が計上されているが、今回その予算を可決したとしても、控訴することを議員が認めたことにはならない。今回可決しても、市側がもし控訴するという判断をした場合、それを議員が認めるのか、認めないのかということに関しては、改めて議会を開き採決をするということなので、その賠償金を市が支払うということについて、ここで予算を可決しなければ支払えないことから賛成討論とする。

3月会議**議案第8号 ＜反対討論＞**

自治体職員の賃金も必ずしも高いものではない。自治体職員の消費活動は壱岐の経済を大きく支える1つの大きな力であり、給与削減による消費の落ち込みは壱岐の経済を一層落ち込ませ、冷え込ませることに繋がる。政府の人勸を理由にした労働者の賃金を抑えるものであり今回の給与削減に反対する。

議案第9号 ＜反対討論＞

●現在の議案では不十分。10%の2年間ではなく、もう少し市長には思い切った判断をしてもらいたかった。そうでないと市民も納得していないと思う。

●民事訴訟で判決が確定し市長は壱岐市が支払うべき賠償金を市から求償された。これは壱岐市損害賠償等審査会が市長の裁量権の逸脱、濫用を認めたことになり、壱岐市自治基本条例第11条にある、公正かつ誠実にまた総合的に市政を運営するものとする市長の責務に反している。市長は道義的責任として今回の減給を提案されているが、これでは全く不十分と考える。市民が納得する道義的責任の取り方を再度検討していただきたい。

議案第15号 ＜反対討論＞

国の令和3年度予算で地方創生臨時交付金が壱岐市に2億8,000万円余交付されているが、現在の市民の不況に応える政策とすることなく来年度の予算に回されている。また、市民への支援を削りながら一部企業の支援に繋がる事業へ多額の予算をつぎ込んでいる。このような市民生活に目を向けず予算は認められない。

議案第19号 ＜反対討論＞

市民生活への支援、壱岐市の地場産業である農業・漁業・観光の支援、人口減少に対する支援が不十分である。また、国の補助金を受けて再エネ、省エネの名で多額の予算をつぎ込む事業や市外への委託事業が多い。安心して住み続けられる島にするために希望ある政治への転換を求める。

議案第20号 ＜反対討論＞

国保税の負担は限界に来ており受診控えに繋がっている。コロナ禍の中で安心して病院にかかれるようにすることが行政の役割である。これ以上、国保税を適正化の名で市民に押し付けることのないようにすること、国や県に対して国保への負担増を要望していくことを求める。

議案第21号 ＜反対討論＞

年金は下げられる一方で後期高齢者医療保険料は引き上げられている。保険料の引き上げは年金生活者の不況を広げるものであり命の危機をつくりだすものである。国、県、市が保険料を引き下げのための財政支援をさらに拡大することを求める。

議案第22号 ＜反対討論＞

介護保険料も引き上げられ年金生活者の大きな負担となっている。これ以上、保険料の引き上げをしないための方策、コロナ禍の中で介護サービスの低下をさせない方策、介護を受けたくても受けられない実態をなくし介護を必要とする人への支援策の拡充が必要である。

発議第2号 ＜賛成討論＞

市長が行った指名回避は裁量権の逸脱であると裁判所は違法の判決を下した。市長は違法行為をしたことをはっきりと認めなければならないが反省の言葉がない。国家賠償法上の賠償金の支払いは当然であるが、それをもって責任を果たしたとは言えない。今回の10%を減給する条例で責任を取ろうとしているのは責任を軽く見る行為であり、市長は辞任によって責任を取るべき。今回の民事裁判の事件とその経過は壱岐市民だけでなく、全国の壱岐出身者の心に深い暗い思いを広げており、壱岐の誇りを傷つけたことは重い。市長が自らを厳しく処する決断がない以上、市長に対して不信任を言わなければならない。



委員会レポート

総務文教厚生常任委員会

3月会議で付託された15議案については、全て可決した。

【委員会意見】

議案第9号：壱岐市長の給与の特例に関する条例の制定について

「市長は責任を認め、辞任して市民に信を問うべき」や「原案では不十分」及び、「市長は弁償を済ませ反省しており、減給を認める」とする意見があった。本委員会としては、自ら先頭に立ち、市民ファーストを貫くという市長の決意を受けとめ、本案は可決した。

議案第10号：壱岐市国民健康保険税条例の一部改正について

湯本診療所の施設運営については、利用者に十分周知し、計画的に進めること。

議案第12号：壱岐市文化財展示条例の一部改正について

壱岐市文化財展示施設の再編に伴い、将来を見据え十分検討をすること。

視察 議案審査翌日は、市内現地視察を実施した。



松永記念館



小金丸幾久記念館



ふるさと資料館



水素貯蔵システム施設

予算特別委員会

3月会議で付託された議案第15号 令和3年度壱岐市一般会計補正予算（第17号）および議案第19号 令和4年度壱岐市一般会計予算について審査し、それぞれ原案のとおり可決した。

産業建設常任委員会

3月会議で付託された5議案については、全て可決した。

【委員会意見】

議案第23号：令和4年度壱岐市下水道事業特別会計予算

過去の一般質問の答弁によると、最後の下水道工事の終了が令和2年度で、その後、3年間は法律上、料金の変更ができないため令和5年度までは現行料金となっている。令和6年4月からの新下水道使用料への移行を検討することであるが、旧4町合併後の地域間格差をなくし、下水道使用料金を統一することは、市民負担公平の原則から必要なものであり、速やかに実施されるよう要請する。

議案第26号：令和4年度壱岐市水道事業会計予算

水道料金の未収金については、特に長期滞納者及び島外転出者の未納を分類するとともに、滞納者の状況調査等を実施するなど、回収整理の方策を具体的に策定し、会計の健全化を図ること。また、水道料金の値上げを行う場合には市民に丁寧に説明すること。



「ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議」を議員発議で提出し、全会一致で可決しました。

ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議

ロシア軍は、2月24日、国際社会の度重なる警告を無視し、ウクライナへの全面的な侵攻を開始した。さらにその後、民間人を含め多数の犠牲者を出し続けている。これは、明らかに国連憲章に違反し、世界の安全保障と国際秩序を脅かす侵略であり、断じて容認できない暴挙である。

よって、本市議会は、ロシア軍によるウクライナへの攻撃と主権侵害に強く抗議するとともに、ロシア政府に対し、武力行使の即時停止とウクライナ領土から直ちに全ての軍隊を完全に撤退させること及び誠実に国際法を遵守し、平和的に対応することを強く求める。

また、政府においては、唯一の戦争被爆国として、核兵器による惨禍を再び繰り返さないよう、積極的に国際社会と連携しつつ、毅然たる態度でロシア政府に対し厳格かつ適正な措置を講じられるよう強く要望する。

以上、決議する。

令和4年3月9日

長崎県壱岐市議会



一般質問

10人が登壇 市政を問う

市政全般について個々の議員が自由に質問するものです。掲載内容は、主な質問と答弁の要旨であり、質問議員自らが、原稿執筆したものです。

右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってダウンロードすると、一般質問の音声を視聴できます。

※読み取り方法は、スマートフォン等の機種によって異なります。
 ※ダウンロードすると、通信料が発生します。費用は利用者の負担になります。



土谷 勇二 議員

質問 期限を迎える離島振興法について

答 改正実現に向けた働きを活性化していく

土谷 離島活性化交付金、有人国境離島法による沓崎市への成果と今後の取組は。

企画振興部長 離島活性化交付金は地域活性化の推進、定住の促進を図る交付金で、令和2年度までの事業ベースで16.5億円、令和3年度も8つの事業に取り組んでいる。有人国境離島法は運賃低廉化、輸送コスト支援、滞在型観光、雇用の拡充等本市になくはならない制度。全国離島において非常に重要な法律であり、改正延長を求めている。

高齢者の交通手段について

土谷 5年～10年後には団塊の世代の免許返納が多くなる。買い物、通院難民などの交通弱者が今後の課題である。市としての考えは。

総務部長 平成31年3月に沓崎市地域公共交通再編計画で初山、箱崎を重点地域と設定し、初山地域は昨年11月からコミュニティオレンジバスの運行を開始した。箱崎地区は令和4年度の運行開始を目指している。初山地区のオレンジバスは2月までに384人と当初の目標を達成し、地域及び利用者から好評である。コミュニティバスの導入は効果的であるが、他の地域での導入については沓崎市地域公共交通活性化協議会において検討し、路線バス、タクシー事業者に諮り同意を受け申請する。買い物支援は移動販売や三島まちづくり協議会の集落支援員がフェリーから自宅まで商品を届けるサービスをしている。

安全な通学路の確保について

土谷 令和3年7月に文科省から通達された通学路合同点検、危険ブロック塀の状況は。

教育次長 道路環境改善やパトロールの強化、それぞれの機関で改善策、安全策を検討し実施している。

建設部長 毎年、合同点検を行っている。ブロック塀を含む危険箇所の把握に努めて適宜対応する。



鵜瀬 和博 議員

質問 新型コロナウイルス第7波に備えた体制は万全か

答 感染防止対策とワクチン接種を推進し、備える

鵜瀬 新型コロナウイルス感染も落ち着きを取り戻しつつあるが、第7波に備えた体制づくりが重要。陽性者や濃厚接触者の療養施設、自宅療養の判断基準と食事や休職等支援体制は。また、今後、爆発的な感染拡大があった場合の受け入れ態勢は大丈夫か。

総務部長 療養場所の判断は保健所が実施。自宅療養は1週間分の食料品セットを市が届け、療養施設では食事を3回県が配送手配。休職等支援策はHPで周知。療養施設は現在2か所あり、第7波に備え、施設追加に向け、振興局が準備中。

鵜瀬 出席停止等及び臨時休業等の判断基準の公開を。自宅待機児童・生徒への学習指導は。学級閉鎖や臨時休業時のタブレットを活用したオンラ

イン学習の準備は。

教育長 判断基準を文書にて保護者と共有する。自宅待機者へは紙媒体にて学習問題を届けた。タブレットが2年半前倒しに配備されたため万全ではなく、3年かけて無理なく進めていく。

鵜瀬 3回目のワクチン接種状況と5～11歳までの接種体制は。

保健環境部長 3月7日現在3回目接種率28%。3月6日から集団接種開始済。5～11歳の接種は、3月18日から基礎疾患保有者、3月23日から一般がスタート。

鵜瀬 大石新知事が誕生。早急に信頼関係を構築し、感染拡大防止、島内経済支援の体制づくりを。

市長 一刻も早く信頼関係を築き、十分連携し、市政運営に取り組む。

市長特別表彰の対象者の拡大を

鵜瀬 市長特別表彰を子どもたちだけでなく、ボランティア等枠を拡大し、活用を。

市長 内容の充実、枠の拡大を検討する。



森 俊介 議員

質問 IKI PARK MANAGEMENT (IPM)の登記場所について

答 問題ないと考えている

森 令和3年11月1日にIPMの本社登記場所がイルカパークから箱崎に変更されている。新住所の物件は事業実態がないが把握しているか。

企画振興部長 商業登記法上は問題ないので壱岐市としては特に言及することはない。

森 令和3年11月1日は差押中。差押中は所有者が賃貸に出す等の手続きを行うことができない中で移転登記についてどう捉えているか。

企画振興部長 法務局で受理されているので問題ないと考えている。

森 SNSで代表がキャッシュフローが危ないと発言している。万が一、指定管理委託中にIPMが経営破綻した場合どのようなのか。

市長 イルカパークは市の所有であり、指定管理がどうなるということに関わらず、市が経営をしてい

くということになる。

損害賠償と責任の取り方について

森 1月会議で、「今回の損害賠償は壱岐産業に対するもので、失職した従業員への賠償は入っていない。どう考えているか。」と質問したところ、「今回の賠償の中に含まれていると思っている」と市長は答弁。再度判決文を確認したところ、やはり含まれていなかった。どう考えるか。

市長 判決書の中には従業員に対する損害賠償額というのは明記されていないが、私としては含まれていると思っている。

森 壱岐市の懲戒基準では、一般職員が入札の公正を害した場合は免職あるいは停職。役職が高い場合はさらに重い処罰と書かれているにも関わらず、責任の取り方を10%の減給という措置にした理由は。

市長 その基準は一般職員への適用。特別職である市長には適用されない。10%の減給は自らの判断。



山口 欽秀 議員

質問 豊かな教育の実現のための支援について

答 条件整備を進めている

山口 昨年4月に沓岐に赴任した新任の先生が長期に休んでいるが、対応は。

教育長 新年度から負担加重にならないように人材を配置して、復職できるようにする。学校と連携して将来ある若い教職員を育てていく。

留学生への暖かいケアを

山口 事情のあるいきっこ留学生への対応は。

教育長 コーディネーターが留学生の話聞いてケアにあたっている。

山口 留学生が増えて学校も大変だ。コーディネーターの増員を。

安心して学校生活を

山口 「生理の貧困」が言われている。女子トイレへの生理用品の設置を。

レへの生理用品の設置を。

教育長 観察等を丁寧に行い、適切な対応を心がける。トイレへの設置は考えていない。

山口 トイレに行けば必ずそこにあるという安心感が必要だ。

人口減少対策について

山口 人口減少によって労働力の不足、消費の低下により地域経済は落ち込むが、対策は？

企画振興部長 雇用の創出、新卒者、UIターン者の市内企業への就職、結婚・子育て環境の充実、移住定住等に取り組んでいる。

山口 人口が増えている地方の自治体は、子育てに手厚い支援をしている。

市長 子育てしやすい島を目指すのは大事だ。



植村 圭司 議員

質問 中学校通学の改善を

答 自転車は可、スクールバスは資料等収集中

植村 「遠距離徒歩通学中に野犬や不審者と遭遇したことがあり危険」という声が、市PTA連合会と市議会との会合であった。市としての対応は？

教育長 自転車通学の要望がまだないが、有れば当然考える。駐輪場を含めた整備はしたい。徒歩通学の危険は、スクールバス運行とは異なって捉えたい。

植村 滋賀県米原市では沓岐市と同じ問題を「検討会で議論し解決」している。沓岐市も同様にすべき。

教育長 スクールバスについての意見は来ている。運行範囲基準に妙案がない。資料等収集はしている。

植村 取組内容を今後確認する。

芦辺港と空港の整備方針は

植村 芦辺港ジェットfoil乗り場の整備計画は。また沓岐空港は来年度から新航空機ATR就航で、滑走路延長は現実的に難しくなったと考える。ターミナルビルの老朽化が目立つので建て替えては。

農林水産部長 芦辺港は整備検討委員会を設置し方針を決める。

植村 弱い立場の人、障がい者目線の意見を委員会に反映できるように、「障がい者当事者」を委員に入れて欲しい。

農林水産部長 委員に加えたい。

市長 沓岐空港の整備方針は、今後どうするか市議会、沓岐市、民間が一体となって再協議する必要がある。総合的に判断する。

植村 具体的な就航見込み、滑走路候補地の用地見込み等、具体的な話が無いと県も国も耳を貸さないと考えるが。

市長 空港滑走路延長は相当ハードルが上がったと認識。指摘の通り、県等と連携して互いに納得し合うように進めたい。

植村 新知事にもしつかり、対応を訴えて欲しい。



山川 忠久 議員

質問 犬猫保護の取組について

答 県と連携を図りつつ周知活動を行う

山川 人間の無責任な行動が野犬や野良猫の問題を引き起こしている。周知活動はどのように行っているか。

保健環境部長 市報、回覧、ホームページ、ケーブルテレビなどを活用し、保健所とも連携して行っている。

山川 犬猫の不妊手術の助成金は平成25年で廃止となったが、新たな制度の創設は。

保健環境部長 野犬の増加対策としての効果が低いため廃止となった。新たな制度は考えていない。

山川 民間で犬猫保護の活動が行われている。どのように連携していくか。

保健環境部長 一時的ミルクボランティア活動、保育施設収容の動物の飼い主探し、里親募集の周

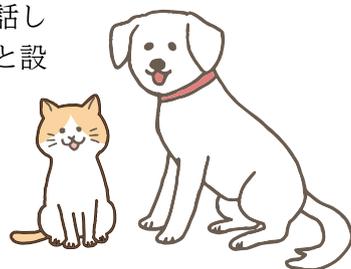
知など、民間組織との連携はすでに行っており、今後も連携を深めていく。

山川 野犬の捕獲には専門家のアドバイスも必要と思うが。

保健環境部長 市内に該当される方がいるかどうかは把握をしていない。捕獲器による捕獲が最も有効であり、これから野犬の活動が活発になってくる時期なので対策に努める。

山川 猫を捕獲し不妊手術を行い、元の場所に戻すという活動がある。それらの猫は耳にV字の切り込みを入れており、桜の花びらに似ていることから、さくらねこと呼ばれている。この活動に参加するためには行政からの申請が必要であり、サポートしてほしい。

市長 民間組織との話し合いの場をしっかりと設けていく。



清水 修 議員

質問 これからのSDGsの推進は

答 若い世代の事業化につなぐ対話会と財源の検討を進める

清水 SDGsの推進について。情報発信の工夫の必要性から3つの柱を提起されたので、①対話会の進め方、②島内外の企業や個人の挑戦をサポートする共創の仕組みづくり、③地域プロジェクトマネージャー制度の活用について、これまでとの違いを伺う。

総務部長 ①これまでの課題は島内の大人の参加率が減少、参加しない方に尋ねると「事業を実施したいので対話会に参加しても実現できない」という意見もあるので、これからは事業化を検討される方にも参加できるように改善。未来を担う若い世代、例えば商工会や観光連盟の青年部等の座談会を計画し事前の対話を重ね、熱い思いで対話会に参加できるように推進。②アイデアの事業化に向けては経費がかかるので、ふるさと納税を

活用し、対話会を中心とした苓岐なみらい創りプロジェクトへの財源を調達して補助する仕組みづくりを検討する。③この考えを推進するには行政・地域・民間と専門家との橋渡しの調整が不可欠であり、その役割を担うのが地域プロジェクトマネージャー制度の活用である。

今後の地域コミュニティづくり

清水 地域を維持しながら活性化するには実情に即したまちづくりが必要であるから、既存の自治公民館活動とまちづくり協議会の取組と総合型地域スポーツクラブ支援事業について伺う。

企画振興部長 自治公民館は地域住民が管理し自主的に活動できる組織。高齢化や役員不足等で自主的に合併したい公民館から相談があれば対応する。

教育次長 総合型地域スポーツクラブ支援事業は既存の活動団体とは異なる。子供から高齢者まで複数の種目を楽しみ活動するクラブを支援し地域づくりに活かす。



武原 由里子 議員

質問 市長の説明責任と再発防止策について

答 各広報媒体を使い丁寧に説明。部長会からの助言を聞く。

武原 民事訴訟判決の確定にあたり、市民への説明責任を十分果たすには、記者会見や対話会が必要では。

市長 広報いき・ケーブルテレビ・ホームページで丁寧に説明した。こちらの主張のみをお伝えする形になるため記者会見や対話会等は考えていない。

武原 2月15日ホームページにアップされた記事が3月には削除されていたがなぜか。また、再発防止の考えは。

市長 知らなかった。早急に対応する。再発防止については、部長会からの助言を聞いて、自らを律していく。

武原 市長からの一方的な説明では市民は納得していない。対話会を希望する。

自殺対策の取組について

武原 「彦根市のち支える自殺対策計画」は4

年度に改訂されるが、現在の取組状況は。

保健環境部長 コロナ禍で1年半十分な活動ができていない。新型コロナ対策を含めた内容を盛り込む。

武原 ストレスチェックシートや相談窓口一覧表を市民へ公開してほしい。

保健環境部長 ホームページやLINEのアプリでの掲載を検討中。今後*ゲートキーパー研修の充実を図る。

市長 自殺対策推進本部長として、自殺防止対策について市役所をあげて取り組みたい。

彦根市地域福祉計画・彦根市障がい者計画について

武原 アンケートによると、福祉サービスの情報提供が不十分、相談できる窓口情報の充実を希望。サービス改善の取組は。

市民部長 介護保険と障害福祉の併記、介護保険に移行せず、障害福祉事業を継続して提供するなど、市の判断で柔軟に取り組んでいる。

武原 障がい者の福祉機器助成や買い物等の支援事業の紹介を当事者にしてほしい。

ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人のこと



赤木 貴尚 議員

質問 コロナ収束後に向けた観光地の整備について

答 再度、観光地を点検し計画的に整備を行う

赤木 コロナ収束後の観光需要に向け、彦根市内の観光地整備点検、道路整備を行うべき。

企画振興部長 音声案内については、令和2年度、

3年度に整備し日本語及び多言語対応QRコード対応音声案内を令和4年度から運用開始。観光案内板については、破損等による更新の際に、必



QRコードが付いた音声案内

要性を判断し撤去を含め対応する。トイレ等整備について、洋式便座の暖房化を令和4年度から計

画的に実施する予定。本市の観光地を多くの観光客に快適にご利用いただく為の環境整備に引き続き努める。

建設部長 観光地へアクセスする道路改良は大型観光バスと一般車両の離合が可能になるよう、基本的に全体幅員7メートルの2車線で整備を行っている。改良要望のある路線については事業化を検討し、計画的に進めていく。

成人式、還暦式の開催について

赤木 成人式の令和6年からの開催について。還暦式の開催について。

教育長 令和5年1月8日実施予定の20歳を対象とした成人式の状況を観察。問題なければ令和6年以降も、20歳を対象とした式典を実施したい。

市民部長 自治体主催の還暦式は、長崎県下では彦根市のみ開催、今後も継続して開催したい。



市山 繁 議員

質問 ふるさと納税応援寄附金について

答 返礼品を充実し効果的に進める

市山 近年ふるさと納税応援寄附金の業績が向上している。職員の努力と取組、返礼品の品目と数量について。

企画振興部長 近年デジタル化が進み、パソコンやスマホを利用した寄附者が約9割である。返礼品の数は780品目あり、昨年より220品目ほど増加となっている。

市山 今後の経済の低迷と社会情勢の悪化により寄付額の減少が予測される。自主財源が乏しい自治体にとって寄附金は尊い財源であり、市民の財源でもある。制度を理解し、市民一体の推進協力の取組方法について。

企画振興部長 ふるさと納税制度の内容をケーブルテレビや広報紙で市民皆様へお伝えし、効果的な取組に努める。

SL蒸気機関車車両展示契約の経緯について

市山 昭和48年4月15日旧日本国有鉄道と芦辺町で賃借契約がなされ、SLが無償貸与されている。契約条項で5ヵ年更新となっており、展示後45年になるが更新されているのか。

企画振興部長 合併後芦辺町から引継ぎ、契約更新をしている。

市山 現在のSLは展示された当時の勇姿はなく、みすばらしい現状である。当時の双方の趣旨である永久保存を尊重し保存するには、完全修復し屋根を設置しないと元の木阿弥である。解体するにも経費は多額である。早期の協議が必要と思う。

企画振興部長 当時の思いも大事である。長く保存させるにはどの程度まで修理するか、経費が掛かるか、JRとの相談も早期に持ちたい。



修繕中で色が変わっているSL

市民の声

「議会だより第72号」クイズ応募者よりいただいたご意見ご感想です。

議会だよりをデイサービスでいつも楽しみに見えています。(94歳)

健康で笑いの絶えない吉岐の島でありますように! 楽しい毎日が送れますように!(71歳)

表紙が私が好きな聖母宮だったので嬉しかったです。補正予算、一般質問コーナーはわかりやすく、興味のある内容が多くありました。次号も楽しみにしています。(30歳)

市議会改革委員会が設置されたそうですが、市民の生活にとって有意義な改革になるよう期待しています。(65歳)

学校たのしいでーす。いきっていい島だなーとおもいます。(9歳)

元気に泳ぐこいのぼり(谷江川)

意見交換会を開きました

産業建設常任委員会と 壱岐市観光連盟

日時：令和4年2月10日(木)

参加者：議会 産業建設常任委員会委員 7名、議長
壱岐市観光連盟 長嶋 立身 会長ほか理事等 7名

合計
16名

以下、2つの議題に沿って、活発な意見交換会となった。(一部抜粋)

1. コロナ禍における観光振興の課題とその対応策について

観光連盟 ユニバーサルツーリズム投資後、コロナ禍での返済は、ダブルパンチとなり、民宿等危機的な状況が続いている。「ふるさとで“心呼吸”の旅キャンペーン」や島内タクシー利用、県庁職員・各地区の壱岐の会関係者からの協力があり、ウニなど土産物の在庫購入支援は大変助かった。

委員会 今後とも県と市が協力して支援できるよう要望する。

観光連盟 個人的にライブ配信で壱岐をPRしているが、壱岐観光のときに使えるクーポン発行の継続や壱岐商品の送料を負担してもらおうと関係人口も増える。

委員会 壱岐商品送料補助や家族への壱岐商品送付の補助金も再度実施できるよう要望する。

2. コロナ禍における新たな生活様式での交流人口拡大について

観光連盟 ・旅行会社と連携し、島内4町でのテーマ設定とフィールドワークを検討中。教育旅行の再整備が急務である。交流人口の拡大に向けて議員が率先して地域に関わって欲しい。

・スポーツ合宿のニーズは大きいので、観光誘客の視点でのスポーツ施設整備の重要性をもっと訴えて欲しい。

・ガイド付きの定期観光バスが必要。観光の伝道師になれる転勤族向けの企画も必要。

・街歩きができるまちづくりは、勝本浦のみで、これをもっと活用してほしい。

・観光と商工が更に連携して壱岐市の観光振興の充実を図る必要がある。

委員会 ・夜の観光資源とした漁火ツアーや壱岐牛の飼育状況を見学し壱岐牛料理のツアー等を考えては。

・具体的な提案を頂き、議員も積極的に関わっていきたい。今後、現場の声を政策提言に繋げていく。

ユニバーサルツーリズムとは：すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指している。



議会の政策提言機能強化等を目的に、常任委員会委員と市内の団体と意見交換をしました。(新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じています。)

総務文教厚生常任委員会と 壱岐市PTA連合会

日時：令和4年2月24日(木)

参加者：議会 総務文教厚生常任委員会委員 7名、議長
PTA連合会 吉田 真 会長 ほかに11名

合計
20名

総務文教厚生常任委員会の所管である教育現場の声を政策提言として繋げるために、壱岐市PTA連合会との意見交換会を実施した。

1. 保育園及び小学校の統廃合について

市P連 児童や生徒数が減少している中、スポーツ学習も集団の中で切磋琢磨して育つことが必要だと思う。

委員会 教育委員会としては小学校の統廃合は全校生徒数が20名を基準と考えているが、校区は地域に密着していることもあり、地域でよく協議され納得されれば協議していくこととしている。保育園の統廃合については建物の老朽化のこともあり、まず、へき地保育所を統合し、郷ノ浦の初山、渡良、沼津の3保育所を郷ノ浦保育園に、八幡保育所を芦辺保育所に統合する計画であるが、地域ごとの諸問題について十分協議を行ったうえで進めたい。

2. パン食について

市P連 パン食の再開を希望するのは、パン食が子どもたちには1番の楽しみであり、それが学習の励みになる。週1度でも良いが。

委員会 パン製造事業者が高齢のため事業を閉業された。1日に約2,600食を作る生産能力が必要であり、現在までパン納入業者の申し出がない状況である。納入希望があれば協議したい。※令和5年4月から本格的に再開される予定。

3. 給食費無償化について

市P連 市長が給食の無償化を明言されたがどのようになっているのか。

委員会 教育委員会では給食費は材料費だけであり、無償化となると財源確保も厳しく1度無償化すると継続しなければならない。

4. スクールバスについて

市P連 クラブ等で帰りが遅くなると不審者や野犬の問題が非常に不安であるので強く要望する。

委員会 旧中学校区の区切りでスクールバスの利用ができないことに不公平を感じられるかもしれないが、学校からの距離の線引きの難しさもあり、教育委員会としてはバスの増車は現時点では運行は考えていない。

5. GIGAスクールについて

市P連 学校によっては頻度の差があり、差があれば学力の差が出るのでは。ICTに精通した人材を配置して活用を望む。

委員会 教育委員会では人材確保のため令和4年度に2名採用し、各校を巡回して支援を行う予算を計上している。

意見交換会の結果を活かし、よりよい壱岐市に繋げていけるように努めて参ります。



クイズに答えて図書カード(1,000円)が当たります。
皆様のご応募待ってま〜す!!

議会だよりクイズ

この議会だよりの中に
答えがありますので、
最初から最後まで良く
読んでみてください。



霞翠幼稚園 入園式

Q1 市県民税などを1つに
まとめて納付する〇〇
税を廃止

Q2 IB〇〇〇〇病院を解体

Q3 〇〇港ターミナルの整
備事業を行う

第72回クイズの答え

- ① 3
- ② 延長
- ③ 改革

第72回クイズの当選者

大村 平自 様
徳田 卓家 様
村上明日香 様
上蘭 陽子 様
高木 彩加 様
おめでとうございます!

《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、
ハガキでご応募ください。

議会だよりを読んだご感想や、市政へのご意見・ご要望など
お書き添えください。

ご意見などは、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介
させていただきます。

正解者の中から、抽選で5名の方に図書カード1,000円分を
お贈りします。(当選者の発表は次号に掲載)

《あて先》 〒811-5521

壱岐市勝本町西戸触182-5 壱岐市議会事務局宛

《しめきり》 令和4年5月31日(当日消印有効)

《個人情報の取り扱いについて》

ご記入いただきました個人情報は、賞品発送・当選者発表及び『市民の声』等の目的以外には利用いたしません。

二〇二二年の幕開けの日々、
権力者の暴挙による地域紛争が
世界を揺るがす深刻な事態を招
いている。ロシアのウクライナ
軍事侵攻は核を保有する大国が、
一方的に力で他国を侵略する
という暴挙であり、第二次世界大
戦後の秩序を根底から覆す事態
である。

大統領、首相、知事、市町村長
に権限は与えられてはいるが、
権力で統治することは付与され
ていない。地方自治体の首長と
地域議員を住民が直接選挙で選
ぶ二元代表制が採用されている。
地方が持続可能な社会である
ためには、「若者が未来に希望を
抱くことができる社会の実現」
にあるのではないだろうか。

進める事にはアクセルを踏み、
止める事には強烈にブレーキを
掛ける。活発な論争を経て、住民
に寄り添う議会活動に精進いた
します。

音嶋 正吾

編集後記

議会広報特別委員会
委員長 山川 忠久
副委員長 武原由里子
委員 樋口伊久磨
山口 欽秀
植村 圭司
清水 修
音嶋 正吾
中田 恭一

お知らせ

壱岐市ホームページ

<https://www.city.iki.nagasaki.jp> の市議会の
インデックス(見出し)を検索すると、市長行
政報告及び議員の一般質問の音声を生で聞くこ
とができます。また市議会会議録は、議会事務
局・市役所郷ノ浦庁舎(総務課)・各庁舎(市民
生活班)・各図書館で閲覧できます。ご利用くだ
さい。



公職選挙法の規定について

お中元・お歳暮や、祝儀・
見舞い等の金品を送ることや、
暑中見舞い・年賀状などの挨拶
状や有料の広告は禁止されて
おります。

市民みなさまのご理解とご
協力をお願い申し上げます。
壱岐市議会議員一同

発行責任者 議長 豊坂敏文
編集 議会広報特別委員会

〒811-5521

長崎県壱岐市勝本町西戸触182-5

TEL : 0920-42-1114

FAX : 0920-42-0096

【E-mail】 iki-gikai@city.iki.lg.jp

【URL】 <https://www.city.iki.nagasaki.jp/>

